

2025年10月26日

公益社団法人日本オリエンテリング協会 理事会 御中

岐阜県オリエンテリング協会
会長 橋本八州馬

公認大会のタイミングにランキング対象イベントを認める判断(問題提起)

岐阜県協会では、10月19日に岐阜県下呂市にて、ねんりんピック2025岐阜大会に併設したオリエンテリング大会を、JOAの公認認定を得て開催しましたが、JOAは前日に群馬県、および同日に埼玉県で開催された大会をランキング対象イベントに指定し、ねんりんピック併設大会の参加者に少なからぬ影響を与えてしまったことがわかりました。

この件について、JOAに強く問題提起するとともに、JOAの組織としての見解をお伺いしたく、本文書を提出する次第です。

JOAでは、2019年から2021年にかけて公認大会改革に取り組み、2021年1月3日付で報告書を公表しました。その中で、「公認大会は高品質の大会を目指して継続していくこと」、「そのためにJOAもできうる限りの努力をしていくこと」、「JOAは地方での開催をサポートしていくこと」などが述べられています。

しかしながら、公認大会であるねんりんピック併設大会に合わせ、ランキング対象イベントを認める判断は、JOAが示した方向性にまったく逆らうものと考えます。

2021年に戻ります。公認大会改革の報告書が公表された後、公認大会の品質を上げていくために、公認申請があればすぐに認可するのではなく、厳しく審査するように舵を切るなどの施策がスタートしました。

最初の公認大会となったのは2022年10月30日に福島県協会が主催した富岡スプリント大会でしたが、かなり厳しい審査の末に公認が認められました。ところがJOA内の一部組織に方向性の理解が行き届いておらず、同日に開催された朱雀OK30周年記念大会が日本ランキング対象大会に指定されるという事態が起きました。同日開催が問題視されるのは、ここで言うまでもないことですが、競技者に対して公認大会に出ないことを推奨するような選択肢を与えることになるからです。当然のように全日本委員会が糾弾されて、謝罪がなされたと記憶しています。

今回のねんりんピック併設大会は、1年以上前から公認申請をして開催を告知していました。岐阜県協会が前日の大会がランキング対象になっていることに気がついてJOAの理事に問い合わせたところによると、KOLCからランキング対象大会にしたという申請があった段階で、担当者（全日本大会委員会と推測する）は、ねんりんピック併設の公認大会が翌日に開催されることは認識していたが、同日でないので問題ないと判断したとのことでした。そして、そういう回答があった後で、さらに同日開催の浦和高校の大会がランキング対象大会に指定されていたことがわかりました。

群馬県での大会に参加した後、岐阜県に移動して連日大会に参加するのは、常識的に考えて現実的ではありません。同日開催と同じことです。本質的なところが理解されていないと感じていました。それからさらに、追い打ちをかけるように埼玉県で同日開催の大会までランキング対象に指定することは、本質的なところの理解どころか、公認大会を開催しようとする地方の県協会をサポートしようとしていないと受け止めざるを得ません。

かつて2022年4月24日に三河OLC設立45周年記念大会が公認大会に認定された際には、同日に入間市OLCの大会が計画されていることがわかり、競技委員会が仲介して開催日をずらしてもらったということもありました。それと比較しても今回のことはとても残念です。

岐阜県協会は会員が少なく、かつ高齢化が加速しています。県下にオリエンテーリング部を有する大学、高校もなく、大きな大会を開催するには困難が伴う環境にあります。それでも、ねんりんピックでオリエンテーリング競技を開催しようとするのは、JOA がオリエンテーリングは生涯スポーツであると謳っていて、たとえ 60 歳以上が対象であっても普及に努めることに意義があり、地方でも可能な限りの努力をしようとするからです。さらに当初、ねんりんピックは独立した大会とする予定でしたが、よく手入れがされている山林であり、高いレベルのコースが提供できると考えて、併設クラスを設けて公認申請をすることにしました。

岐阜県協会はオリエンテーリング人口が少なくスタッフとして関わる人手が足りないことが懸案でしたが、愛知県在住のオリエンティアを初め他県からも運営協力（者）を得て、かつ下呂市からも競技に直接かかわらない部分で要員を提供してもらうなどして、運営体制を整えました。競技責任者、コースプランナー、イベントアドバイザーは、公認大会にふさわしいレースの場を提供するために、腐心してきました。開催地の岐阜県も下呂市も併設大会を JOA 公認として開催することを歓迎してくださいました。運営要員の派遣以外にも、熊対策の爆竹砲や送迎バスの経費を捻出してくださるなど、多大な協力をしてくださいました。さらに、全日本大会での事故を踏まえて、競技者にココヘリを携行させるための費用も負担してくださいました。

JOA の公認する競技会の意義を軽視された上に、地方協会の必死の努力が踏みにじられたことは残念でなりません。

以上を踏まえて、以下の 2 点に回答を求めます。

- 1. 公認大会のタイミングにランキング対象イベントを認めるという決定をするにあたり、JOA 組織の中のどこまでの人間が関与または承知していたのか？**
- 2. 公認大会のタイミングにランキング対象イベントを認めることは、JOA 組織として妥当であったと考えるのか？ あるいは妥当ではなく、何らかのチェック機能を働かせるべきであった、と考えるのか？**

岐阜県協会としては、上記について誠実な回答を求め、その回答により今後の対応を検討したいと思っております。

この機会に追加で指摘させていただきます。

コンプライアンスの面から、全日本委員会の組織には問題があると考えています。オリエンテーリングの地図作成や運営を生業とする者(以下、プロ業者)が、全日本委員会の委員に名をつらねています。以前、都道府県協会(正会員) が回り持ちで運営を行っていた全日本大会が競技レベルの向上に伴って、参加者の要望が高度になり正会員で全日本大会を運営することが困難となり、運営を引き受けることができる正会員が減少してしまいました。全日本大会改革ということでプロデューサー制が導入された時代にプロ業者がプロデューサーとなってスタッフを集めて大会を開催する形が数年経過した後に実行委員会制に移行する中で、プロ業者がそのまま実行委員会の中心となって大会開催を司るというスタイルはそのまま踏襲され、現在のように実行委員会の中に恒常的にプロ業者が参画することになったのではないかと思います。しかし、これはコンプライアンスという点からすれば、大きな問題を孕んでいることは明らかです。

全日本大会を維持・発展させていくためには、プロ業者とは共存を図っていくべきだし、そのために意見交換をしていくことは当然必要であると理解しますが、実行委員会と業者とが一体化した組織であれば、業者の言いなりになっているのではないかと、特定の業者ばかりが利益を独占しているのではないかなど、外部からも指摘されることになります。

さらには、全日本委員会とアスリート委員会を兼任する委員がありますが、これは利益相反を招く恐れがあります。例えば、全日本大会の参加費が高騰したとして、アスリート側が参加費の抑制を求めたとしても、全日本委員会と兼ねる委員が抑え込んでしまった捉えられてしまいます。

コンプライアンスとは、外部からの視点に立って、信用できる組織なのかどうかということですから、そのあたりを理事会でしっかりと議論して認識を正していただくことを希望します。

なお、この文書は、各都道府県オリエンテーリング協会へも問題の共有化のため別途送付を予定しています。 以上